

140218 再生エネ買い取り制度、利用者負担を軽減 経産省検討 : 日本経済新聞

ノートブ… 地球温暖化・再生可能エネルギー・エネルギー政策

作成日: 2014/02/23 13:31

タグ: 日経

URL: http://www.nikkei.com/paper/article/?b=20140219&ng=DGKDASFS1804G_Y4A210C1PP...

再生エネ買い取り制度、利用者負担を軽減 経産省検討

[有料会員限定]

経済産業省は18日、太陽光や風力など再生可能エネルギーによる発電で生じる利用者の負担を圧縮する検討に入った。電力会社が再生エネを買い取る費用のうち、家庭や企業の電気代に上乗せして集めている負担金(賦課金)を減らす案を軸に調整する。経産省は4月からの適用を目指す。

保存 印刷 リプリント

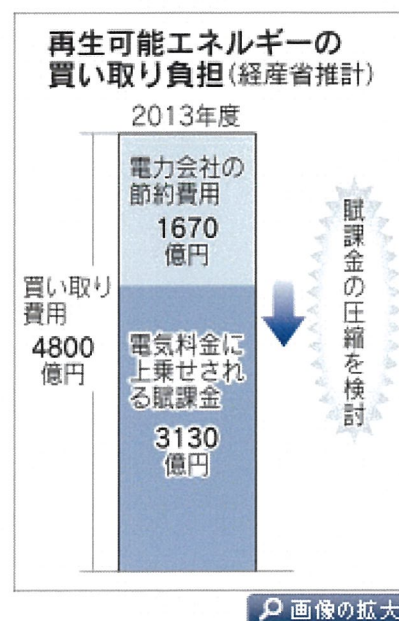
いまの制度では普及を目的に、電力会社が割高な価格で再生エネを買い取っている。2013年度に買い取りにかかる費用は経産省の見通しで4800億円。買い取り費用は電気代に賦課金として上乗せしている。太陽光の事業化が広がる一方で、利用者の負担減を求める声が上がっていた。

電力会社は再生エネを買うことで、火力発電所などを動かさずに済む。いまは買い取り費用のうち、自前の発電設備を使わずに「節約できる費用」を差し引いて賦課金をはじいている。13年度は節約できる費用が1670億円、賦課金が3130億円と見込まれる。

見直しの焦点は節約できる費用の算出法だ。いまは電力会社が原子力や水力などすべての電源を平均して節約したと想定している。これに対し「再生エネの購入で節約できるのは、発電単価が平均より高い火力発電だ」といった批判が浮上。節約費用を多めに見積もり、賦課金の圧縮を求める意見が出ていた。

経産省が18日の有識者会議で示した試算によると、現行の制度で生じた節約費用は電力10社の合計で年963億円。節約できる費用は火力と水力に限るとすると、1091億円に増える。石油火力だけに限ると、2879億円に膨らむ。

有識者会議は3月中に結論を出す。節約費用が増えれば一時的に電力会社の負担が増す。電力会社側は18日、算出法の見直しに慎重な見方を示した。



画像の拡大

関連キーワード 電力会社

保存 印刷 リプリント

130826 九電、インドネシアで地熱発電 : 日本経済新聞

ノートブ… 地球温暖化・再生可能エネルギー・エネルギー政策

作成日: 2013/08/26 12:49

タグ: 日経

URL: <http://www.nikkei.com/paper/related-article/tc/?b=20130826&bu=BFBD9496EABAB...>

九電、インドネシアで地熱発電 電力会社で初、伊藤忠と組む

[有料会員限定]

九州電力は伊藤忠商事などと組み、インドネシアで地熱発電事業を始める。総事業費1000億円強で同国最大の発電所を建設、2016年末にも現地電力会社に売電する。日本の電力会社による海外での地熱売電事業は初めて。日本の電力市場は小売り全面自由化などの改革で競争環境が厳しくなる。九電は日本で培ってきた高効率の地熱発電で海外市場を開拓、収益基盤の安定につなげる。

保存 印刷 リプリント

九電と伊藤忠が25%ずつ、資源開発会社のPTメドコパワーインドネシアなど2社が50%を出資し特別目的会社(SPC)を設立する。来年4月をメドにインドネシア・スマトラ島のサルーラ鉱区で発電所を着工する。

発電容量は33万キロワットと中規模の火力発電所並みで、同国では最大の地熱発電設備となる。16年末をメドに3基の発電設備を順次稼働させる計画で、全量を国営電力会社PLNに売電する。総事業費の7~8割を国際協力銀行などから資金調達し、売電収入を返済原資に充てるプロジェクトファイナンスを組む。

約150の活火山を抱えるインドネシアの地熱資源量は米国に次ぐ世界2位で、インドネシア政府は25年には12年の7倍となる950万キロワットの地熱電源を開発する計画を示している。

九電は11万キロワットと国内最大の発電容量を持つ八丁原発電所(大分県九重町)を運営し、蒸気供給から発電まで一貫して手掛けられるノウハウを持つ。

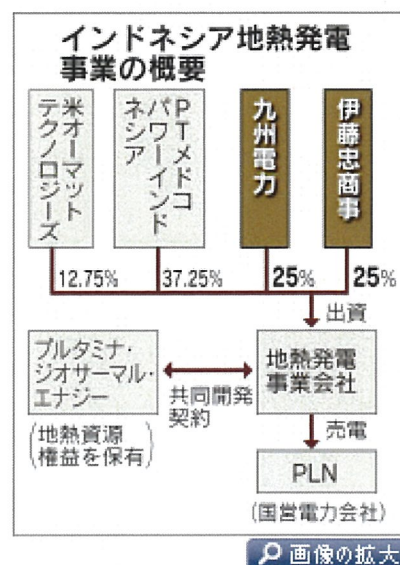
原子力発電所停止の影響で燃料費負担が高まり、九電の経営環境は厳しさを増している。電力システム改革で小売りの全面自由化や発送電分離が実施されれば、ガス・石油など異業種からの新規参入も本格化、競争激化は避けられない。

国内の厳しい競争下で安定した電力サービスを提供するうえでも、収益基盤の強化は欠かせない。地熱発電はアジア、アフリカなどで電源開発の需要が高まっており、九電は蓄積してきた技術・ノウハウを生かして海外市場で収益源を育てる。

伊藤忠にとっては国内外で初の地熱発電事業になる。地熱発電プラントでは三菱重工業、東芝、富士電機の3社が世界シェア7割を握る。日本の機器メーカーにとっても商機が広がりそうだ。

関連キーワード 伊藤忠商事、九州電力、地熱発電、三菱重工業、富士電機、東芝

保存 印刷 リプリント



140131 経済成長、地熱発電に託す 水力依存から脱却狙う : 日本経済新聞

ノートブ… 地球温暖化・再生可能エネルギー・エネルギー政策

作成日: 2014/02/01 10:55

タグ: 日経

URL: <http://www.nikkei.com/paper/article/?b=20140131&ng=DGKDZ066149870R30C14A1FF...>

経済成長、地熱発電に託す 水力依存から脱却狙う

[有料会員限定]

エチオピアの首都アディスアベバから南方に約250キロメートルにあるアルトランガノ地域。標高約2000メートルで、周囲を小高い丘に囲まれたすり鉢状の土地で地熱発電の掘削調査が進む。掘る角度を地中で変えながら熱源を探す。アフリカでは今、このような光景が様々な場所で見られる。ケニアやエチオピアなど5カ所以上で実地の調査が進む。

保存 印刷 リプリント

地熱発電ブームに沸くのは東アフリカのエチオピアからタンザニア、モザンビークにまたがる地域だ。大陸プレートの境目「大地溝帯」が南北7000キロメートルにわたって走る。その近辺の地下には高熱を帯びたマントルの上昇流がある。



画像の拡大

東アフリカでは地熱発電が電力の安定供給の切り札になるとの期待が高い。エチオピアのように水力に依存する国は雨が降らなくなると、ただでさえ足りない電力供給が減ってしまう。火力に頼ろうとしても石油やガスは高い。経済発展を続けるには、天気やエネルギー市況に影響を受けにくい地熱発電が最も適しているというわけだ。

エチオピアのアルトランガノでは、やぐらを組んで掘削調査が始まった

地中の熱エネルギーの存在はかなり前から分かっていたのに開発は遅れていた。資金も技術も不足していたためだ。だが、このところの経済成長と世界的な再生可能エネルギーへの注目、官民一体となった先進国の支援が地中に眠るエネルギーを呼び起こそうとしている。

地熱ブームを支えるのが、火山が多い母国で技術を蓄積し地熱発電の世界シェアが7割以上とされる日本の技術だ。エチオピア・アルトランガノの掘削調査は日本政府が支援し、作業は九州電力のグループ企業が請け負う。



画像の拡大

ケニアのオルカリア地域では出力28万キロワットの地熱発電所を豊田通商、東芝、韓国の現代エンジニアリングが共同で受注した。東芝は1966年から日本で設備を納入し始めた老舗。オルカリアでは蒸気タービンへの付着物を取り除いて出力が下がらないようにするなど工夫を凝らす。

エチオピアのハイレマリアム首相は「日本企業は地熱発電など再生可能エネルギーの技術が豊富だ」と称賛する。もっとも日本企業については「決定のスピードが遅い」(ケニア政府関係者)などの不満も漏れる。中印に出遅れ

た対アフリカ投資。資金と技術をどれだけ迅速に届けられるかが巻き返しのカギを握る。

(カイロ＝押野真也)

＝随時掲載

関連キーワード [経済成長](#)、[地熱発電](#)、[東芝](#)、[九州電力](#)、[豊田通商](#)

[保存](#)

[印刷](#)

[リプリント](#)

131118 発電設備、世界で高評価 : 日本経済新聞

ノートブ… 地球温暖化・再生可能エネルギー・エネルギー政策

作成日: 2013/11/21 11:50

更新日: 2013/11/21 11:50

タグ: 日経

URL: <http://www.nikkei.com/paper/related-article/?b=20131118&c=DE1&d=0&nbm=DGKDZ...>

ちょっとウンチク | 発電設備、世界で高評価

[有料会員限定]



純国産資源である再生可能エネルギー

保存

印刷

リプリント

はできるだけ伸ばしたい。なかでも地熱発電は火山国の日本ならではの強みを発揮できる分野だ。国内の豊かな潜在力を上手に使ってだけでなく、地熱発電に着目する海外で日本の技術をいかしていく必要がある。

地熱発電所は1973年の石油ショックを契機に開発機運が高まり、96年には発電能力の合計が50万キロワットを超えた。その後、日本国内での新設のペースは鈍化した。建設が集中した間に世界トップクラスに達した日本の地熱発電技術は今も海外で高い評価を得ている。

地熱発電用のタービンは、三菱重工業、東芝、富士電機の日本企業3社で世界シェアの7割を押さえる。インドネシアやフィリピンなどの環太平洋地域や、ケニアやエチオピアなどアフリカ東部は、日本と同じように火山帯に位置し、地熱発電の計画が少なくない。

政府は現在約10兆円のインフラ輸出を、2020年に30兆円に引き上げる目標を掲げている。地熱発電はそのけん引役になりうる。官民が連携して海外の地熱発電市場を開拓し、日本の技術を事実上の国際標準として定着させていく戦略が重要だ。

(編集委員 松尾博文)



保存

印刷

リプリント

関連キーワード [ちょっとウンチク](#)